

平成 20 年度当初予算 施策別概要

4 4 1 土地の計画的な利用の促進

44101 土地の有効利用 (政策部)
44102 土地の基礎調査の推進 (政策部)

(主担当部 : 政策部)

< 施策の目的 >

(対象) 県土が

(意図) 総合的かつ計画的に利用されている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
県土に占める自然的土地利用面積の計画値との乖離割合	目標値	-	0% (H18)	0% (H19)	0% (H21)
	実績値	-			

県土に占める自然的土地利用 (農用地、森林、原野、水面等) 面積の三重県国土利用計画値との乖離割合。2010 年度の目標値は、2011 年度春に把握できる 2009 年度の実績数値により測ることとします。

施策目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
国土利用計画を策定している市町の数	目標値	-	18 市町	18 市町	20 市町
	実績値	18 市町			
地籍調査の実施市町数	目標値	-	20 市町	20 市町	25 市町
	実績値	20 市町			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 今後、少子高齢化の一層の進展や人口減少が進み、担い手の減少に伴い農山村の荒廃や都市の空洞化などにより利用されなくなる土地が増加することが予測されます。このような中、低・未利用地の有効な利用の促進を含め、環境に配慮し、将来の世代により良い状態で県土を継承するためにも「三重県国土利用計画」及び「三重県土地利用基本計画」を基本に土地利用関連諸施策が適切に行われる必要があります。
- ・ 土地の基本情報である地籍について、三重県の地籍調査は全国と比較して大きく遅れていることから、地籍調査の未着手や休止の市町に対して積極的な働きかけを行うなどし、土地利用が円滑に行える基盤づくりをする必要があります。

< 平成 20 年度 of 取組方向 >

地籍調査の未着手や休止の市町に対して、引き続き新規着手や事業再開に向けた積極的な働きかけを行っていくとともに、技術的支援や講習会、説明会等多くの機会を捉えて事業の進捗に向け取り組みます。

地籍調査は、県や市町における道路事業や災害復旧事業などの公共事業の用地調査及び公共財産管理の負担軽減にもなることから、関連部局と連携をはかり重点的に実施していきます。

一般の土地取引の目安となる標準価格を得るための地価調査を実施し、その結果を新聞やテレビ、三重県 GIS (地理情報システム) を通じ、広く県民に情報提供します。

自然環境の保全をはかりつつ、地域の特色を生かし、都市、森林、農業地域等の各計画と連携をはかり「三重県国土利用計画」等の土地利用関連諸施策が適切に行われるよう取り組みます。

「市町国土利用計画」の土地利用関連諸施策への有効性を市町に理解していただき「市町国土利用計画」策定に向け啓発や支援に取り組みます。

<主な事業>

地籍調査費負担金【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

予算額： 186,171千円 181,653千円

事業概要： 県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、地籍調査を実施する市町に対し、経費の一部を負担します。

国土調査事業【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

予算額： 1,726千円 1,774千円

事業概要： 地籍調査の未実施市町に対して説明会等を実施し、地籍調査について啓発をはかるとともに、実施市町に対して、研究会等を行い適切な事業の実施を行います。

地価調査費【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

予算額： 32,114千円 32,114千円

事業概要： 一般の土地取引に指標を与え、適切かつ合理的な地価形成をはかるため、県内各地基準地の土地価格について標準価格を判定し、公表します。

国土利用計画費【基本事業名：44101 土地の有効利用】

予算額： 8,757千円 1,276千円

事業概要： 土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画（第四次）」の管理運営を行うとともに、「市町国土利用計画」策定に向け啓発や支援を行います。